

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び 住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
横浜港新本牧地区船舶航行安全検討業務 横浜港新本牧地区 H31.2.25～H31.6.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜港湾事務所長 佐野 透 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-7	H31.2.25	(公社)東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中区海岸通3-9	1020005009686	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案 書を総合的に評価した結果、優れていると評価された者を契 約の相手方として特定したため (簡易公募型プロポーザル)	10,480,398	10,000,800	95.42%	-	公社	国所管	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。